令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	特別支援教育事業	会計名称				-	一般会計		担当課		学校教育課				
争伤争未有	竹別又饭欲月爭未	予算科目	10	款 1	項 2	目	事業番号	4106	所属長名		窪田春	樹			
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	担当責任者名	田中富美												
法令根拠等	伊予市特別支援連携協議会設置要綱、伊予市教育支援委員会規則等									【開始】	令和/平成 2	3 年度			
総合計画での	生涯学習都市の創造	三涯学習都市の創造								【終了】	令和	年度(予定)			
位置付け	学校教育環境の整備・充実	東境の整備・充実								【水学】】		設定なし			
総合計画における本事業の役割	教育的支援の必要な子供やその保護者に対し、相談活動 どもたちが安心して学ぶことができる学校環境づくりに	及び支援を行うこ 寄与する。	とで、	子	事業の対	象	支援を必要と	する児童、生紀	走及び教職員等						
事業の目的	特別な教育的支援の必要な子供やその保護者に対する相 を行い、市の特別支援教育機能の充実を図る。	談活動及び教員等	への支	援	昨年度の	果題									
事業の内容 (整備内容)	ことばの教室や巡回相談員等賃金、講師謝礼等各委員会 業の実施に係る経費を支出する。	開催経費等各種特	別支援		非年度の課 対する具体 改善策	的な									

事業活動の内容・成果 (DO)

# >	未 心 判	の内容	- 火木	ŧ (DU)																					
		事	業	費	と 及	び	財	源		訳(千	- 円)		事	業	活	動の	実	績	(活 動	指 標)	
	項		E		前年度決	算	当初予算	額	補正予算額	継続費る	その他	翌年度繰越	決算額	,	項	目		単位	前	年度実績	4	年度予定	9月末の実績	4	年度実績
正	接	事	業	費	11,	905	13,	879	()	0	0	12,	004	_ 1 , 1% - #/ - #4/	## ## /a									
	■	庫	を 出	金		0		0	()	0	0		0	ことばの教室 370	荆催(2	2人)	人		49		45	37	7	41
財		支	出	金		0		0	()	0	0		0	310										
源内		<u>t</u> 7	5	債		0		0	()	0	0		0										1	
訳		- (ס	他		0		0	()	0	0		0	教育相談巡回	(3人)		日		358		360	173	171	
	_	- 般	財	源	11,	905	13,	879	()	0	0	12,	004]										
耶	銭員のノ	人工()	こんく)数	0	. 04	(0.04					0	. 04											
1.	人工当	たりの	人件費	単価	7,	841	7,	794					7,	794	特別支援相談	巡回 (2	2人)	日		296		300	158	3	310
>	(直持	妾事業寶	十人	件費	12,	219	14,	191					12,	316											
	主	な実施	主体		直接実施<2人・巡回 とばの教室	相談員	員 3人・	- Z	実施形態(神 理料・委託料	前助金・指 ∤等の記載	f定管 成欄)														A I
					向こう5年	:問のi	直接重業	き	住 移			5	年度		6 年度		7 年	度	8	年度		9 年	度 5年	間の	合計
					1,12,70,1		円)	. 52 07)	L19				13, 200		13, 200		13	3, 200		13, 200		13,	, 200		66, 000
												単位			区分年度	前	年	度	4	年度		5 年	度 目標	毎	年度
		1	旨 標	ļ	活動実績の)達成	率(実績	貴/計	画×100)			%			目標		100		10	00		100		100)
	成果指標	指標設	定の参	考え方	特別支援教実績との比	始育の 比較を	効果的な 達成指標	c執行票とし	に資するため て扱う。)、調整し	予定し	た各事業と			実績		100		10	00					
			で表せ 効果	ない																					

対する対		支援員の研修会を充領	実させて、支援の質の向上を目指そうとしている。また、⁴	∓度途□	中の人材獲得に向い	けて、資格	や条件等	等、新しい試みを行おうとしている。
自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 報ね、施策の目的に沿った事業である。 7 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が		事業	一人一人に対し、丁寧な面談を行うことで、要望や ズを聴き取り、適材適所の配置になるよう努めた。 た、研修会において、支援方法を協議したり、支援
己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 3 社会情勢に概わ適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が精秘的に関与・実施すべき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。		14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	成 果	身の自己研鑽を促したりすることで、適切な支援、 や気づきに繋がるよう工夫している。
判		市の関与の妥当性			5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		エ	
定(事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		夫しょ	
担	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た点点	※回相談員の訪問校について、3年程度の期間を目
当		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		事業の	□ 1 回相駅員の訪问校について、3 年程度の期间を目して、いろんな学校での経験値を高めるといいのいう意見を受けて、課内で検討を行い、次年度からすることになった。該当者本人には事前に丁寧に記して、3 年程度の期間を
責任		手段の最適性 3 3 1 3 1 3 3 1 3 1 3 4 4 4 3 2 3 3 1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	1 施策推進につながっていない。 4 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		苦労し	9 ることになった。 該当有本人には事前に J 學に記ることで、理解を得ることができた。
者	効率性		1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	し た 点	
)		市民(受益者)負担 の適正	1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 6 地事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		· 課 題	
		目的の妥当性	1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。
_	妥当性	社会情勢等への対応	1 この事業では施策の目的を果たすことができない。		14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する
次		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5	5~ 7 : C 3~ 4 : D		の方	(判断の理由) 本事業は、学校教育基本法に基づく事業であり、 関・小学校・中学校は、教育上特別の支援を必要。
判定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		向	幼児・児童・生徒に対し、障害による学習上又は の困難を克服するための教育を行うものとされて 更には学習指導要領により、社会に開かれた教育
(有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	実現など改善・充実に向けた方向性を備えることだされていることから、事業継続と判断する。
所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 8 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		所属	学びの場の柔軟な選択を踏まえながら幼・小・中 の連続性を重視し、障害の重度・重複・多様化への と卒業後の自立と社会参画に向けて充実を含むた。
属			1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		長 の	も、特別な支援を必要とする子どもの自立や社会 見据えながら、一人ひとりの教育的ニーズに最も 応える指導が提供できるよう。子社会は第2本は 第2本では、1000年1月1日 1月1日 1月1日 1月1日 1月1日 1月1日 1月1日 1月1日
長)	効率性	コスト効率	7 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	14~15 : S	Δ	課	議会が中心となって、多様で柔軟な仕組みを整備 とが重要と考える。

4

4

14~15 : S 10~13 : A

8~ 9 : B 5~ 7 : C

3∼ 4 : D

題

認

識

コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。

満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である

コスト効率

市民(受益者)負担

の適正

価

効率性